

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 毎年3月31日  
剰余金の配当支払 毎年3月31日  
株主確定日 (ただし、中間配当を行う場合は9月30日)  
単元株式数 1,000株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
(お問合せ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722)  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(フリーダイヤル) 0120-288-324  
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店  
公告掲載新聞 日本経済新聞

## 最新情報はこちらで…

<http://www.minato.co.jp>

当社は貸借対照表ならびに損益計算書を、ホームページに掲載しております。



〒224-0026 横浜市都筑区南山田町4105番地  
電話 045(591)5611 (代表)



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています

# 第50期 事業報告書

平成17年4月1日

平成18年3月31日

# MINATO



三井テクノロジクス株式会社

JASDAQ  
証券コード: 6862

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第50期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、外国為替市場での円安基調が電気機械や自動車などの輸出産業の業績を下支えたことに加え、雇用環境も明るさがようやく見られるようになり、個人消費が堅調に回復に向かっていることなどから、内需関連の小売や建設などの企業業績が回復し、企業の設備投資も積極的な展開が見受けられるようになりました。このような状況から景気は、先行きに長期化する原油価格の高騰や金利動向の行方などに不安があるものの、全般的にはようやくバブル崩壊後の長い低迷から抜け出した感が出てきたように思われます。

このような状況下、当社グループにおきましては、前年度に引続き大手液晶パネルメーカーよりFPD画質検査装置の受注がありましたが、ドライブシミュレータの販売が計画にとどかなかったこと、主力製品でありますデバイスプログラムの新製品の発売が遅れたことなどから、売上高は2,037百万円と前年度に比べ8.5%の減収となりました。また、特別損失にグループ各社の在庫製品の適正化を図るため、たな卸資産評価損を計上したことなどから、当期純損失は292百万円となりました。

なお、7月に実施した日本アジア投資株式会社が組成するファンドに対する第三者割当増資による、当社グループ財務基盤の抜本的改善策の一環として、100%子会社であるタスクネット株式会社の累積損失を一掃

いたしました。

来年度につきましては、当社グループ各社の財務体質が強固されたことに加え、デバイスプログラムの新製品「Model1950」が本格的に売上に寄与してゆくことが見込まれます。さらには技術・資本提携をいたしましたウインテスト株式会社ならびに株式会社J.MACCとの開発業務の連携が具体的に進展しつつあり、今後の成果が期待されます。また、事業部門別制度の導入により事業の責任体制を明確化することで、さらなる経営効率の向上をはかり、利益の確保、企業価値・株主価値の増大に向けてグループ一丸となって邁進してまいります。

なお、株主総会にてご承認いただきましたとおり、損失を一掃することが決定しております。今後とも、株主の皆様のご期待に添えますよう、役員一同最大限の努力をいたす所存でございますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



取締役社長 遠藤 窮

## ●計測関連事業部門

主要製品 各種半導体テストシステム FPD画質検査装置 デバイスプログラマ

本部門は、主力でありますデバイスプログラムの新製品「Model 1950」の発売が遅れましたことから、当初予定の売上を計上するにはいたりませんでした。発売後は順調な滑り出しを見せており、今後の主力製品になることが期待されます。また、前年度に販売を開始したセミオート型簡易ハンドラに加え、本年度の後半にはフルオート型のハンドラも新たに投入し、デバイスプログラマ周辺機器の充実をはかっております。

一方、FPD画質検査装置は、大手液晶パネルメーカーからの受注を前年度に引続き獲得し、その後の納品、立ち上げも順調に進んだことから、当初の予定を上回る売上を計上することができました。

これらの結果、当部門の売上高は、前年度に比べやや増加し1,313百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。



新製品 ギャングプログラマ1950型

## ●システム関連事業部門

主要製品 タッチデータ コンピュータグラフィック

本部門のタッチデータ製品では、金融端末（ATM）向け小型タッチパネルのモデルチェンジも完了して受注が回復し、大型PDP対応のタッチパネルも順調に売上を伸ばして、ほぼ計画どおりの売上を上げることができました。

一方、コンピュータグラフィック製品は、予定されておりました地方自治体（自動車運転試験場）向けドライブシミュレータの販売が、予算執行のずれ込みから順延となりましたことに加え、自動車教習所向けも道路交通法の改正が平成19年度に予定されておりますことから買い控えもあり、前年度と比べ大幅な減収となりました。

これらの結果、本部門の売上高は724百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。



タッチパネル受付システム

# 連結財務諸表(要約)

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産	1,849,157	1,651,645	流動負債	758,901
現金および預金	727,402	290,052	支払手形および買掛金	429,162
受取手形および売掛金	527,546	667,164	短期借入金	231,904
たな卸資産	555,974	622,181	未払法人税等	10,073
その他	38,987	72,641	賞与引当金	34,171
貸倒引当金	△ 753	△ 394	製品保証引当金	9,000
固定資産	1,411,189	1,246,161	その他	44,589
有形固定資産	1,187,449	1,140,736	固定負債	1,158,698
建物および構築物	267,285	277,628	社債	610,000
機械装置および運搬具	16,610	17,596	長期借入金	363,264
土地	805,788	805,788	退職給付引当金	35,592
その他	97,765	39,723	繰延税金負債	24,635
無形固定資産	5,001	4,843	再評価に係る繰延税金負債	125,206
投資その他の資産	218,738	100,581	負債合計	1,917,600
投資有価証券	175,505	63,108	(少数株主持分)	
長期貸付金	4,500	5,750	少数株主持分	-
その他	82,353	32,937	(資本の部)	
貸倒引当金	△ 43,620	△ 1,213	資本金	1,245,708
資産合計	3,260,347	2,897,806	資本剰余金	464,586
			利益剰余金	△ 455,761
			土地再評価差額金	52,473
			株式等評価差額金	36,042
			自己株式	△ 302
			資本合計	1,342,746
			負債、少数株主持分および資本合計	3,260,347

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	2,037,858	2,228,281	売上原価	1,425,670
			販売費および一般管理費	607,426
営業利益	4,760	86,375	営業外収益	8,885
			営業外費用	60,975
経常利益	△ 47,330	53,644	特別利益	3,986
			特別損失	242,811
税金等調整前当期純利益	△ 286,154	55,486	法人税、住民税および事業税	6,266
当期純利益	△ 292,420	49,220		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,626	△ 72,706	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,776	14,729	現金および現金同等物の増減額	437,544
現金および現金同等物の期首残高	240,440	301,299	現金および現金同等物の期末残高	677,984

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
資本剰余金の部			資本剰余金期首残高	223,514
資本剰余金期末残高	464,586	223,514	利益剰余金の部	
			利益剰余金期首残高	△ 163,341
			利益剰余金増加高	△ 292,420
			当期純利益	49,220
			利益剰余金期末残高	△ 163,341

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,747,213	1,427,677
現金および預金	610,557	177,341
受取手形および売掛金	577,232	706,545
たな卸資産	514,897	498,461
その他の資産	45,005	46,029
貸倒引当金	△ 480	△ 700
固定資産	1,474,937	1,478,708
有形固定資産	1,150,083	1,120,825
建物および構築物	266,691	277,092
機械装置および運搬具	6,708	6,603
その他	70,895	31,342
土地	805,788	805,788
無形固定資産	3,959	3,621
投資その他の資産	320,894	354,261
投資有価証券	175,505	63,108
長期貸付金	23,390	485,160
その他の	165,619	32,207
貸倒引当金	△ 43,620	△ 226,213
資産合計	3,222,151	2,906,386
(負債の部)		
流動負債	732,703	794,101
支払手形および買掛金	414,313	338,630
短期借入金	101,800	295,500
未払法人税等	9,486	10,886
賞与引当金	27,000	25,000
製品保証引当金	9,000	8,000
その他	171,103	116,084
固定負債	1,154,248	936,388
社債	610,000	470,000
長期借入金	363,264	311,868
退職給付引当金	31,142	17,220
繰延税金負債	24,635	12,094
再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
負債合計	1,886,951	1,730,490
(資本の部)		
資本金	1,245,708	1,000,000
資本剰余金	464,586	223,514
利益剰余金	△ 463,309	△ 117,541
土地再評価差額金	52,473	52,473
株式等評価差額金	36,042	17,694
自己株式	△ 302	△ 244
資本合計	1,335,199	1,175,896
負債・資本合計	3,222,151	2,906,386

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期	前 期
	自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日
売上高	1,863,341	1,963,836
売上原価	1,319,821	1,396,556
販売費および一般管理費	516,364	504,118
営業利益	27,155	63,161
営業外収益	14,472	12,387
営業外費用	60,622	47,308
経常利益	△ 18,994	28,240
特別利益	3,986	5,341
特別損失	324,960	3,500
税引前当期純利益	△ 339,967	30,082
法人税、住民税および事業税	5,800	5,800
当期純利益	△ 345,767	24,282
前期繰越損失	117,541	141,823
当期末処理損失	463,309	117,541

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損失処理

(単位：円)

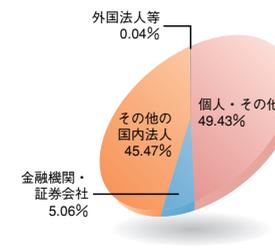
科目	当 期	前 期
	自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日
当期末処理損失	463,309,198	117,541,482
損失処理額	463,309,198	—
次期繰越損失	—	117,541,482

(平成18年3月31日現在)

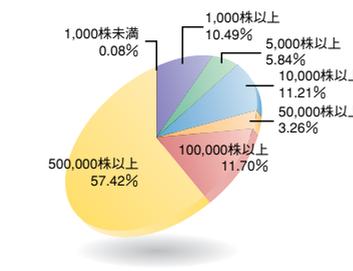
会社が発行する株式の総数	25,000,000株
発行済株式の総数	13,751,152株
株主数	1,186名
大株主の状況	

大株主名	持株数	出資比率
JAIC-PE1号投資事業有限責任組合	4,636千株	33.71%
ウインテスト株式会社	1,546	11.24
遠藤 窮	1,050	7.64
遠藤 直行	664	4.83
遠藤 澄江	350	2.55
株式会社みずほ銀行	297	2.16
ミナトエレクトロニクス従業員持株会	211	1.54

## ●所有者別分布状況



## ●所有株式数別分布状況



(平成18年3月31日現在)

商 号	ミナトエレクトロニクス株式会社
英文商号	MINATO ELECTRONICS INC.
本社所在地	横浜市都筑区南山田町4105番地
設 立	昭和31年12月17日

事業内容	1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売 2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売 3. その他附帯する業務
------	--

資本金 1,245,708千円

従業員 73名

役員

(平成18年6月29日現在)

役 名	氏 名	担当または主な職業
取締役会長	板津 弘典	
取締役社長 (代表取締役)	遠藤 窮	
常務取締役	須永 牧夫	
取 締 役	伊藤 達昭	デバイス・プログラミングサービス事業部長
取 締 役	遠藤 直行	事業支援統括
取 締 役	熊田 恒雄	日本アジア投資(株)常務取締役
常勤監査役	古瀬 助	
監 査 役	加藤 勇	
監 査 役	國重 慎二	國重法律事務所主宰

(注) 1. 取締役のうち熊田恒雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち加藤勇、國重慎二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。